

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	熊本県 宇城市	国調人口(H17.10.1現在)	63,089
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	552

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.42(H18)	標準財政規模（百万円）	15,805
実質公債費比率（%）	15.9(H19)	地方債現在高（百万円）	56,272
経常収支比率（%）	94.6(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	33,855
実質収支比率（%）	4.8(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	22,417
		積立金現在高（百万円）	2,655

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input checked="" type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
[合併期日：平成17年1月15日] 本計画は、合併後の新市建設を総合的かつ効果的に推進することを目的とし、5町の一体性の速やかな確立及び住民福祉の向上等を図るとともに、地域の均衡ある発展に資するものである。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	宇城市公的資金補償金免除繰上償還にかかる財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度まで
既存計画との関係	平成17年度策定の宇城市行財政改革（集中改革プランH17～H21）
公表の方法等	12月議会時において、議会へ報告し、その後宇城市のホームページ上で行う。
基本方針	宇城市の一体性を速やかに確立するための投資を積極的に行いながら、公共施設の統廃合や指定管理者制度を活用し民間委託の推進による物件費等の経常経費の一層の合理化を行い、将来の市民負担を軽減することを基本方針とする。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	41.0	125.0	12.0	178.0
	補償金免除額	4.0	23.0	1.0	28.0
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	15.4	46.3	53.6	115.3
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	54.3	33.1		87.4

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業	3,980	36,695	1,958	42,633
	学校教育施設整備事業	36,276	5,259	945	42,480
	一般公共事業	683	858	2,330	3,871
	一般単独(財対分)			4,001	4,001
	社会福祉施設整備事業		16,107		16,107
	臨時財政特例債		4,083		4,083
小 計 (A)		40,939	63,002	9,234	113,175
出一般債等計	上水道一般会計出資債		62,077	3,184	65,261
小 計 (B)		0	62,077	3,184	65,261
合 計 (A)+(B)		40,939	125,079	12,418	178,436

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通会計債	公営住宅建設事業	7,032	320	195	7,547
	学校教育施設整備事業	4,757	46,008	20,645	71,410
	一般公共事業				0
	一般単独(一般事業)	3,653		32,753	36,406
	社会福祉施設整備事業				0
	臨時財政特例債				0
小 計 (A)		15,442	46,328	53,593	115,363
出一般債等計					0
					0
					0
小 計 (B)					0
合 計 (A)+(B)		15,442	46,328	53,593	115,363

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通会計債	臨時地方道整備事業	23,520	33,073		56,593
小 計 (A)		23,520	33,073		56,593
出一般債等計	上水道一般会計出資債	30,787			30,787
小 計 (B)		30,787			30,787
合 計 (A)+(B)		54,307	33,073		87,380

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 注2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>宇城市は、平成17年1月15日に旧三角町、旧不知火町、旧松橋町、旧小川町及び旧豊野町が合併し、人口63,089人（平成17年国調）面積188.55? の都市となった。第1次産業への就業率（18.6%）が類似団体の佐賀県伊万里市（13.0%）と比較しても高く、同じく類似団体の熊本県菊池市（20.2%）との比較の上でも高水準であることより主な産業は菊池市と同じく農林水産業であることが伺える。歳出面での特徴は、投資的経費の割合が、20.4%と伊万里市の11.6%、菊池市の17.3%を上回っており、厳しい財政状況の中でも積極的な財政運営を行っていることの現れである。しかしながら積立金の割合が、伊万里市の1.7%、菊池市の5.1%と比較し、わずか0.02%ほどしかなく、基金を取り崩しながらの財政運営である。また自治体の財政力を指数化した財政力指数では、伊万里市の0.548、菊池市の0.452と比較して、宇城市はわずか0.420と財政力に乏しいことがわかり、行財政改革が急務となっている。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>公営企業繰出金の適正運用。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 下水道事業について繰出金が平成18年度決算では1,094百万円ある。合併当初の平成16年度決算においては、804百万円であったことから2年間で300百万円近く増加しており、類似団体である佐賀県伊万里市（845百万円）、熊本県菊池市（907百万円）との比較においても宇城市の繰り出しが多額であり、財政運営に支障をきたしている。 </td> </tr> </table>	課 題	公営企業繰出金の適正運用。	下水道事業について繰出金が平成18年度決算では1,094百万円ある。合併当初の平成16年度決算においては、804百万円であったことから2年間で300百万円近く増加しており、類似団体である佐賀県伊万里市（845百万円）、熊本県菊池市（907百万円）との比較においても宇城市の繰り出しが多額であり、財政運営に支障をきたしている。	
	課 題	公営企業繰出金の適正運用。			
	下水道事業について繰出金が平成18年度決算では1,094百万円ある。合併当初の平成16年度決算においては、804百万円であったことから2年間で300百万円近く増加しており、類似団体である佐賀県伊万里市（845百万円）、熊本県菊池市（907百万円）との比較においても宇城市の繰り出しが多額であり、財政運営に支障をきたしている。				
	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>公債費負担の適正化。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 平成16年度決算では、3,193百万円であった公債費が平成19年度予算では3,789百万円と増大しており、今後も増加していく傾向にある。実質公債比率は15.9%で菊池市（14.8%）との比較でも宇城市が高い水準にあり、抑制が必要である。 </td> </tr> </table>	課 題	公債費負担の適正化。	平成16年度決算では、3,193百万円であった公債費が平成19年度予算では3,789百万円と増大しており、今後も増加していく傾向にある。実質公債比率は15.9%で菊池市（14.8%）との比較でも宇城市が高い水準にあり、抑制が必要である。	
	課 題	公債費負担の適正化。			
	平成16年度決算では、3,193百万円であった公債費が平成19年度予算では3,789百万円と増大しており、今後も増加していく傾向にある。実質公債比率は15.9%で菊池市（14.8%）との比較でも宇城市が高い水準にあり、抑制が必要である。				
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>税収入の確保。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 滞納繰越額497百万円に対し、収入額51百万円と10%弱の徴収率であり、伊万里市（12.9%）との比較においても、宇城市が低水準であり、一般財源が不足している原因の一つとなっている。 </td> </tr> </table>	課 題	税収入の確保。	滞納繰越額497百万円に対し、収入額51百万円と10%弱の徴収率であり、伊万里市（12.9%）との比較においても、宇城市が低水準であり、一般財源が不足している原因の一つとなっている。		
課 題	税収入の確保。				
滞納繰越額497百万円に対し、収入額51百万円と10%弱の徴収率であり、伊万里市（12.9%）との比較においても、宇城市が低水準であり、一般財源が不足している原因の一つとなっている。					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>投資的経費の抑制。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 平成18年度性質別歳出決算における投資的経費の割合は、宇城市（20.4%）、菊池市（17.3%）、伊万里市（11.6%）であり、厳しい局面のなかでも積極的な財政運営を行っていると言えるが、投資的経費の増大が宇城市の財政事情に影響を与えている。 </td> </tr> </table>	課 題	投資的経費の抑制。	平成18年度性質別歳出決算における投資的経費の割合は、宇城市（20.4%）、菊池市（17.3%）、伊万里市（11.6%）であり、厳しい局面のなかでも積極的な財政運営を行っていると言えるが、投資的経費の増大が宇城市の財政事情に影響を与えている。		
課 題	投資的経費の抑制。				
平成18年度性質別歳出決算における投資的経費の割合は、宇城市（20.4%）、菊池市（17.3%）、伊万里市（11.6%）であり、厳しい局面のなかでも積極的な財政運営を行っていると言えるが、投資的経費の増大が宇城市の財政事情に影響を与えている。					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>補助費の削減。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 平成18年度性質別歳出決算における補助費の割合は、宇城市（11.4%）、菊池市（9.9%）、伊万里市（7.8%）であるが、すでに補助金の見直しに取りかかっており、更なる効率化を推進しなければならない。 </td> </tr> </table>	課 題	補助費の削減。	平成18年度性質別歳出決算における補助費の割合は、宇城市（11.4%）、菊池市（9.9%）、伊万里市（7.8%）であるが、すでに補助金の見直しに取りかかっており、更なる効率化を推進しなければならない。		
課 題	補助費の削減。				
平成18年度性質別歳出決算における補助費の割合は、宇城市（11.4%）、菊池市（9.9%）、伊万里市（7.8%）であるが、すでに補助金の見直しに取りかかっており、更なる効率化を推進しなければならない。					
留意事項					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	5,233	4,908	4,980	5,139	5,193	5,616	5,694	5,612	5,692	5,774
地方譲与税	360	383	516	624	824	381	381	381	382	382
地方特例交付金	850	955	1,028	966	942	854	855	855	856	857
地方交付税	9,767	8,903	8,788	9,789	9,779	9,140	8,985	8,826	8,728	8,683
小計(一般財源計)	16,210	15,149	15,312	16,518	16,738	15,991	15,915	15,674	15,658	15,696
分担金・負担金	372	366	326	268	259	248	248	248	247	247
使用料・手数料	501	494	487	523	506	484	484	484	484	484
国庫支出金	1,534	2,537	1,699	2,124	2,457	1,925	2,246	2,103	1,775	1,733
うち普通建設事業に係るもの	314	1,141	292	343	871	316	829	680	347	298
都道府県支出金	1,874	2,000	2,208	1,503	1,860	1,636	1,256	1,236	1,209	1,167
うち普通建設事業に係るもの	779	692	612	391	417	279	80	74	51	45
財産収入	35	129	213	27	28	12	12	12	12	12
寄附金	11	6	17	1	0					
繰入金	1,069	2,230	3,517	921	1,298	1,101	1,034	551	364	187
繰越金	566	641	996	236	528	300	300	300	300	300
諸収入	341	398	386	340	365	280	337	265	250	231
うち特別会計からの貸付金返済額	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
うち公社・三妙からの貸付金返済額			54	74	70	40	40	40	40	40
地方債	4,239	5,345	2,858	2,006	3,166	2,770	2,675	2,658	2,662	2,757
特別区財政調整交付金										
歳入合計	26,752	29,295	28,019	24,467	27,205	24,747	24,507	23,531	22,961	22,814
人件費 a	5,610	5,517	5,643	5,527	5,523	5,673	5,607	5,421	5,346	5,116
うち職員給	3,367	3,334	3,458	3,351	3,352	3,311	3,380	3,207	3,065	3,065
物件費 b	2,749	2,679	2,609	2,254	2,103	2,271	2,213	2,111	2,103	1,979
維持補修費 c	157	244	133	129	147	138	150	150	150	150
a + b + c = d	8,516	8,440	8,385	7,910	7,773	8,082	7,970	7,682	7,599	7,245
扶助費	1,922	2,328	2,618	3,288	3,322	3,474	3,412	3,385	3,383	3,394
補助費等	3,565	3,562	3,417	3,174	2,995	2,917	2,600	2,464	2,382	2,382
うち公営企業(法適)に対するもの	1,228	481	499	288	341	330	263	254	229	209
普通建設事業費	5,151	6,652	5,183	2,434	4,970	3,611	3,379	3,157	2,808	2,885
うち補助事業費	1,960	3,597	1,475	1,230	2,175	3,007	1,461	996	602	500
うち単独事業費	2,978	3,055	3,708	1,204	2,795	604	1,918	2,161	2,206	2,385
災害復旧事業費	43	150	197	145	367	2	3	3	3	3
失業対策事業費										
公債費	3,043	3,096	3,193	3,192	3,257	3,789	4,170	3,943	3,924	4,021
うち元金償還分	2,267	2,367	2,477	2,526	2,622	3,106	3,299	3,227	3,215	3,128
積立金	226	975	1,409	1	5	7	7	7	7	7
貸付金	26	20	20	47	49	51	51	51	50	50
うち特別会計への貸付金	2	2	2	7	9					
うち公社、三妙への貸付金			18	40	40	40	40	40	40	40
繰出金	2,518	2,689	3,112	3,293	3,442	2,788	2,890	2,814	2,780	2,802
うち公営企業(法非適)に対するもの	790	894	879	1,115	1,240	1,331	1,321	1,193	1,085	1,041
その他	559	43	32	8	9	25	25	25	25	25
歳出合計	25,569	27,955	27,566	23,492	26,189	24,746	24,507	23,531	22,961	22,814

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	1,183	1,340	452	973	1,015	0	0	0	0	0
実質収支	740	987	433	886	754	0	0	0	0	0
標準財政規模	15,566	14,411	14,507	15,617	15,805	16,245	15,939	15,718	15,672	15,678
財力力指数	0.32	0.33	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.45
実質赤字比率 (%)	4.8%	6.8%	3.0%	5.7%	4.8%					
経常収支比率 (%)	85.9%	86.9%	93.0%	93.0%	94.6%	97.9%	98.6%	96.1%	95.0%	94.2%
実質公債費比率 (%)	-	-	-	14.6%	15.9%	16.1%	16.1%	16.1%	16.3%	16.8%
地方債現在高	31,273	33,551	33,832	33,312	33,855	33,519	32,895	32,326	31,773	31,402
積立金現在高	5,178	4,336	3,551	3,189	2,655	2,271	1,564	1,317	1,260	1,378
財政調整基金	2,001	1,876	1,826	1,507	1,428	1277	779	642	583	700
減債基金	548	500	601	601	602	550	340	230	232	233
その他特定目的基金	2,629	1,960	1,124	1,081	625	444	445	445	445	445

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	該当なし。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	今後の大量退職を踏まえ、事務事業の見直しを行うとともに、職員の採用抑制、民間委託や民営化の推進、定数外職員の活用拡大により、計画的な職員削減を図る。
地方公務員の職員数の純減の状況	平成22年4月までに職員数120人(平成17年度比18%)の削減を目指し、新規採用を抑制し、勸奨退職を実施中。
給与のあり方	合併に伴う旧町の格差は未調整であり、合併時において退職時の特別昇給の廃止、特殊勤務手当、その他手当等の見直しを実施し、給与の適正化に努める。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	高年齢者の昇給制度については、国の制度改革に伴い見直す。
技能労務職員の給与のあり方	職務や能力、実績を反映できる給与制度及び民間や国等の同種の職種に従事する者との均衡に留意し、業務の性格や内容を踏まえつつ、住民の納得と支持が得られるような制度を策定する。
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時の特別昇給は平成17年度に廃止。退職手当の支給率については、平成16年度に国に準じた措置をとった。
福利厚生事業のあり方	職員互助会を早期に立ち上げ、補助金および給付事業等について、市民の理解と支持が得られるよう、適正な運営を図る。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	サービス水準の向上、業務の効率化、経費の削減を図る観点から、民営化・民間委託・PFI・指定管理者の導入を積極的に行い、既に委託している事業については、より効率的な委託方法への見直しを図る。
物件費の削減	事務事業の見直し、施設の統廃合を積極的に行うことにより毎年2,500万円づつの削減を行う。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成19年度にPFIを活用し、市営住宅を建設。市内に2つある総合文化センターに指定管理者制度を活用し、民間へ委託。その後も先進地の事例を研究しながら、施設管理に活用する。

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	税の徴収を専門に担当する部署を立ち上げ、徴収率の向上を図っている。 市有財産の売却に関しては、売却可能資産を洗い出しを行っており、売却可能なものから随時行う。（課題 ）
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	該当なし
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	下記のとおり
行政改革や財政状況に関する情報公開	下記のとおり
給与及び定員管理の状況の公表	「宇城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を制定し、広報誌の他、ホームページを利用し公表している。
財政情報の開示	年2回、広報誌、ホームページ上で公開している。
公会計の整備	監査法人との協議を重ね、バランスシートを作成し公開している。
行政評価の導入	平成20年度の導入を目指し、システムを始めとした環境を整備中。

7 財政運営課題に対応する具体的施策	下記のとおり
課題 公営企業操出金の適正運用	下水道事業を企業会計へ移行し、使用料を改定し収支の改善を図る一方で、新規事業の峻別を行い、債務の増加を抑制し、操出金を毎年4,000万円減らす。
課題 公債費負担の適正化	合併特例債などの交付税措置の有利な起債を活用し、公債費負担の適正化を図りながら、毎年度の発行額を30億円程度に抑える。
課題 税収入の確保	税の徴収を専門に担当する部門を立ち上げ、滞納分の解消をめざし徴収率の向上を図っている。
課題 投資的経費の抑制	新規事業について、合併特例事業や学校施設の耐震化等緊急性の高いと思われるものがあり、それぞれの事業について優先度評価や効率性の評価を行い、優先度、効率性の高いものから行う。
課題 補助費の削減	監査法人からの助言に基づき、すべての補助金を新規事業としてとらえ、それぞれを評価し、廃止、縮小、継続、拡大などの今後の方向性を位置づけ、整理合理化を図っている。
8 その他	

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

